

平成30年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省からの委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しております。この度、平成30年調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

☆ 労働組合数：2,491組合 【前年比】21組合減(0.8%減)

☆ 労働組合員数：79万5,191人【前年比】11,195人増(1.4%増)

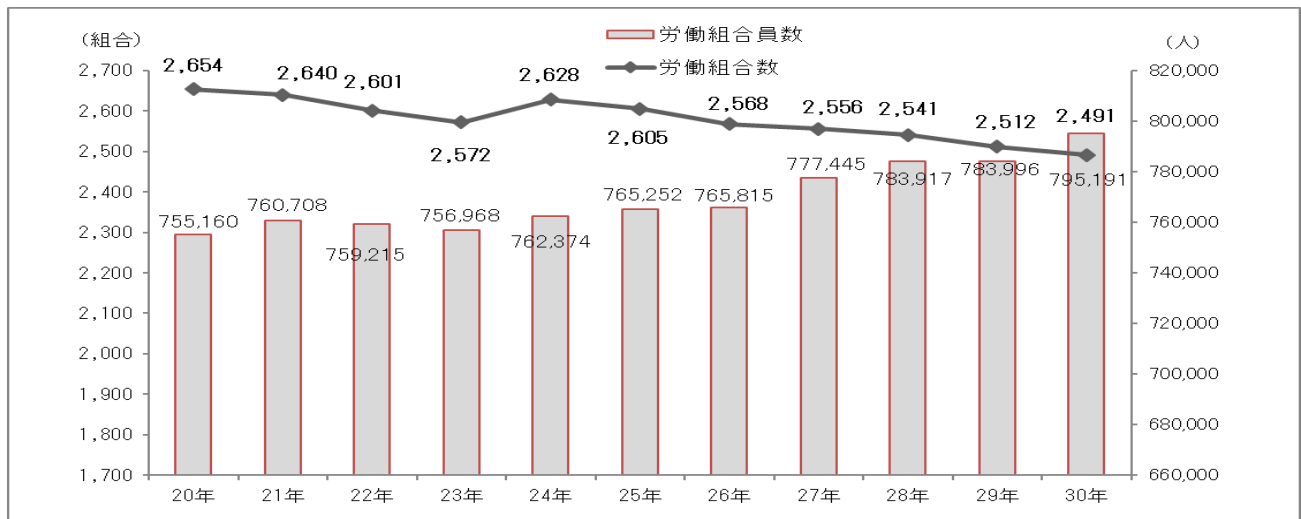
☆ 推定組織率：21.4% 【前年差】0.4ポイント低下

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

- 労働組合数は6年連続の減少(前年比0.8%減)となったものの、労働組合員数は7年連続の増加(前年比1.4%増)となった。
 また、推定組織率は雇用者数が増えたこともあり、前年を0.4ポイント下回った。
- 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が39万9,270人(全労働組合員数の50.2%)と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」が8万6,772人(同10.9%)、「運輸業,郵便業」が6万2,904人(同7.9%)となっている。
 また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業(10,525人増)」となっている。
- パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、4万7,701人と2,503人増加し、全労働組合員数に占める割合も6.0%と0.2ポイント上昇した。
 産業別の組合員数としては、「卸売業,小売業」が2万4,334人(全パートタイム労働組合員数の51.0%)と最も多くなっている。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



(参 考) - 調査の概要 -

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため昭和 23 年から毎年実施している。

* 調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合
(事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く)

* 集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計
(重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない)

* 調査時点：平成 30 年 6 月 30 日

調査結果は県労働福祉課 Web ページにも掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rodofukushi/0000067604.html>

平成30年労働組合基礎調査結果概況

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

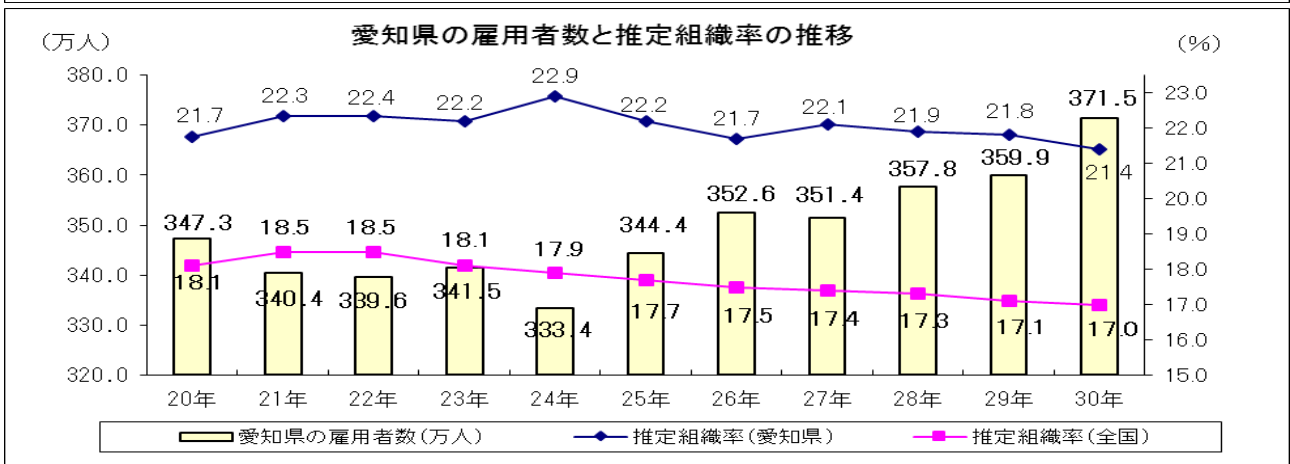
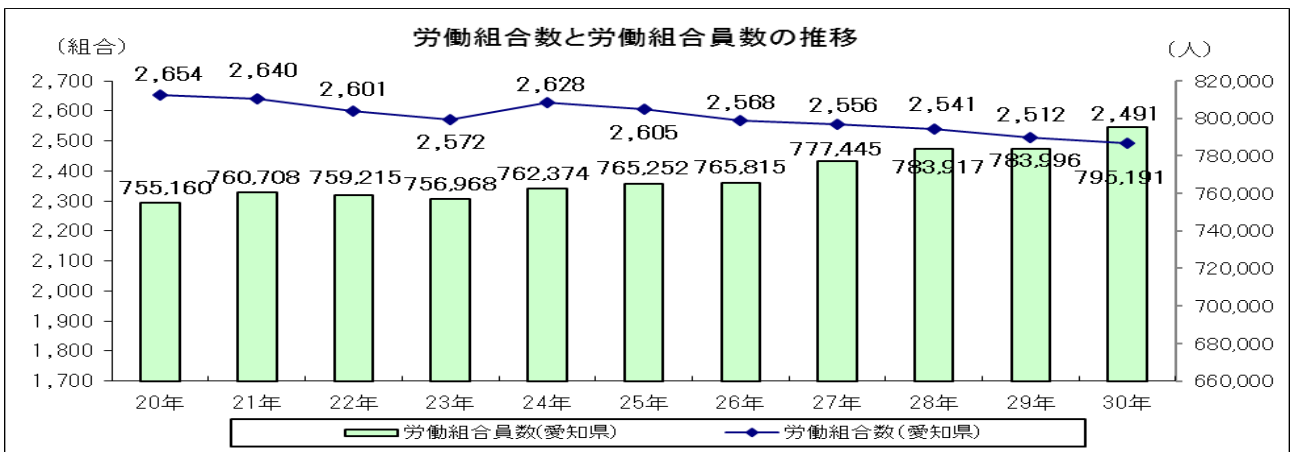
県内の労働組合数は2,491組合で、前年(2,512組合)と比べて21組合の減(0.8%減)となり6年連続の減少となった。労働組合員数は79万5,191人で、前年と比べ1万1,195人の増(1.4%増)となり7年連続の増加となった。また、労働組合員数を男女別に見ると、男性組合員が61万4,679人で、前年と比べ6,011人の増加(1.0%増)となり4年連続の増加となった。女性組合員は18万512人で、前年と比べ5,184人の増加(3.0%増)となり、2年ぶりに増加した。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、21.4%で、雇用者数の増加率(3.2%)が労働組合員数の増加率(1.4%)を上回ったため、前年より0.4ポイント低下した。(表1)

表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	対前年増減	
							差	率(%)
労働組合数(組合)	2,605	2,568	2,556	2,541	2,512	2,491	△21	△0.8
労働組合員数(人)	765,252	765,815	777,445	783,917	783,996	795,191	11,195	1.4
男性労働組合員	604,283	601,495	604,847	607,801	608,668	614,679	6,011	1.0
女性労働組合員	160,969	164,320	172,598	176,116	175,328	180,512	5,184	3.0
雇用者数(万人)	344.4	352.6	351.4	357.8	359.9	371.5	11.6	3.2
推定組織率(%)	22.2	21.7	22.1	21.9	21.8	21.4	△0.4P	—
[参考・全国]	17.7	17.5	17.4	17.3	17.1	17.0	△0.1P	—

- (注) 1 推定組織率=労働組合員数÷雇用者数×100
 雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4~6月平均の数値。
 2 △印は減少を示す(以下同じ)。
 3 該当する数値はあるが、四捨五入して表章単位に満たない場合は「0.0」と表示。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が688組合、39万9,270人（全労働組合員数の50.2%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の391組合、8万6,772人（同10.9%）、「運輸業、郵便業」の325組合、6万2,904人（同7.9%）となっている。

また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業」（10,525人増）で、次いで「卸売業、小売業」（3,209人増）」となっている。製造業の業種別では「輸送用機械器具（9,208人増）」が最も増加している。（表2）

表2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業 別	平成29年		平成30年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	2,512	783,996	2,491	795,191	100.0	△21	△0.8	11,195	1.4
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	4	71	4	72	0.0	0	0	1	1.4
建 設 業	182	41,225	178	41,452	5.2	△4	△2.2	227	0.6
製 造 業	688	388,745	688	399,270	50.2	0	0	10,525	2.7
食 料 ・ た ば こ	79	17,358	82	17,633	2.2	3	3.8	275	1.6
織 維 工 業	54	4,085	51	3,381	0.4	△3	△5.6	△704	△17.2
化 学 工 業	59	13,062	62	14,000	1.8	3	5.1	938	7.2
窯 業 ・ 土 石	40	12,854	43	14,007	1.8	3	7.5	1,153	9.0
鉄 鋼 業	44	16,664	42	16,140	2.0	△2	△4.5	△524	△3.1
金 属 製 品	69	15,404	66	15,456	1.9	△3	△4.3	52	0.3
はん用機械器具	21	7,001	21	7,161	0.9	0	0	160	2.3
生産用機械器具	54	18,649	54	18,962	2.4	0	0	313	1.7
業務用機械器具	16	4,493	16	4,222	0.5	0	0	△271	△6.0
電気機械器具	32	15,107	33	14,922	1.9	1	3.1	△185	△1.2
輸送用機械器具	115	240,374	114	249,582	31.4	△1	△0.9	9,208	3.8
その他の製造業	105	23,694	104	23,804	3.0	△1	△1.0	110	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	64	14,257	60	13,580	1.7	△4	△6.3	△677	△4.7
情報通信業	50	10,961	50	10,841	1.4	0	0	△120	△1.1
運輸業，郵便業	331	62,614	325	62,904	7.9	△6	△1.8	290	0.5
卸売業，小売業	394	83,563	391	86,772	10.9	△3	△0.8	3,209	3.8
金融業，保険業	107	28,668	107	28,135	3.5	0	0	△533	△1.9
不動産業，物品賃貸業	20	1,832	19	1,781	0.2	△1	△5.0	△51	△2.8
学術研究，専門・技術サービス業	73	11,204	73	11,036	1.4	0	0	△168	△1.5
宿泊業，飲食サービス業	23	13,257	23	13,193	1.7	0	0	△64	△0.5
生活関連サービス業，娯楽業	26	7,778	25	6,381	0.8	△1	△3.8	△1,397	△18.0
教育，学習支援業	189	35,068	188	35,107	4.4	△1	△0.5	39	0.1
医療，福祉	81	17,365	80	17,403	2.2	△1	△1.2	38	0.2
複合サービス事業	26	12,902	26	12,913	1.6	0	0	11	0.1
サービス業	62	9,531	65	9,584	1.2	3	4.8	53	0.6
公務	153	40,671	152	40,640	5.1	△1	△0.7	△31	△0.1
分類不能	39	4,284	37	4,127	0.5	△2	△5.1	△157	△3.7

(注) 1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は 2,240 組合、71 万 4,359 人、官公労働組合は 251 組合、8 万 832 人となっている。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに 5,000 人以上規模が 452 組合、34 万 1,926 人と最も多く、次いで 1,000～4,999 人規模が 443 組合、20 万 2,460 人となっている。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は 1 万 1,367 人増加し、官公労働組合の労働組合員数は 172 人の減少となっている。(表 3)

表 3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	平成28年		平成29年		平成30年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
計	2,541	783,917	2,512	783,996	2,491	795,191	100.0	△ 21	△ 0.8	11,195	1.4
民間労働組合	2,285	702,746	2,258	702,992	2,240	714,359	89.8 (100.0)	△ 18	△ 0.8	11,367	1.6
29人以下	75	675	72	670	74	683	(0.1)	2	2.8	13	1.9
30～99人	280	8,566	273	8,391	268	8,315	(1.2)	△ 5	△ 1.8	△ 76	△ 0.9
100～299人	431	37,424	427	37,131	416	36,128	(5.1)	△ 11	△ 2.6	△ 1,003	△ 2.7
300～499人	205	29,475	206	29,652	211	30,906	(4.3)	5	2.4	1,254	4.2
500～999人	212	46,890	204	43,970	202	44,025	(6.2)	△ 2	△ 1.0	55	0.1
1,000～4,999人	436	198,236	442	199,409	443	202,460	(28.3)	1	0.2	3,051	1.5
5,000人以上	476	347,105	455	325,834	452	341,926	(47.9)	△ 5	△ 1.1	16,092	4.9
その他	170	34,375	179	57,935	174	49,916	(7.0)	△ 5	△ 2.8	△ 8,019	△ 13.8
官公労働組合	256	81,171	254	81,004	251	80,832	10.2	△ 3	△ 1.2	△ 172	△ 0.2

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は 1 人 1 企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

2 ()は、民間労働組合を 100 とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が 2,240 組合、71 万 4,359 人(全労働組合員数の 89.8%)と最も多く、次いで「地公法」の 150 組合、6 万 4,925 人(同 8.2%)となっている。(表 4)

表 4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	平成28年		平成29年		平成30年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
計	2,541	783,917	2,512	783,996	2,491	795,191	100.0	△ 21	△ 0.8	11,195	1.4
労組法	2,285	702,746	2,258	702,992	2,240	714,359	89.8	△ 18	△ 0.8	11,367	1.6
行労法	1	15	1	15	1	15	0.0	0	0	0	0
地公労法	25	11,477	24	11,263	23	11,231	1.4	△ 1	△ 4.2	△ 32	△ 0.3
国公法	79	5,048	78	4,766	77	4,661	0.6	△ 1	△ 1.3	△ 105	△ 2.2
地公法	151	64,631	151	64,960	150	64,925	8.2	△ 1	△ 0.7	△ 35	△ 0.1

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 26 年 6 月 13 日に改正されたものである

2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

5 パートタイム労働組合員数の状況

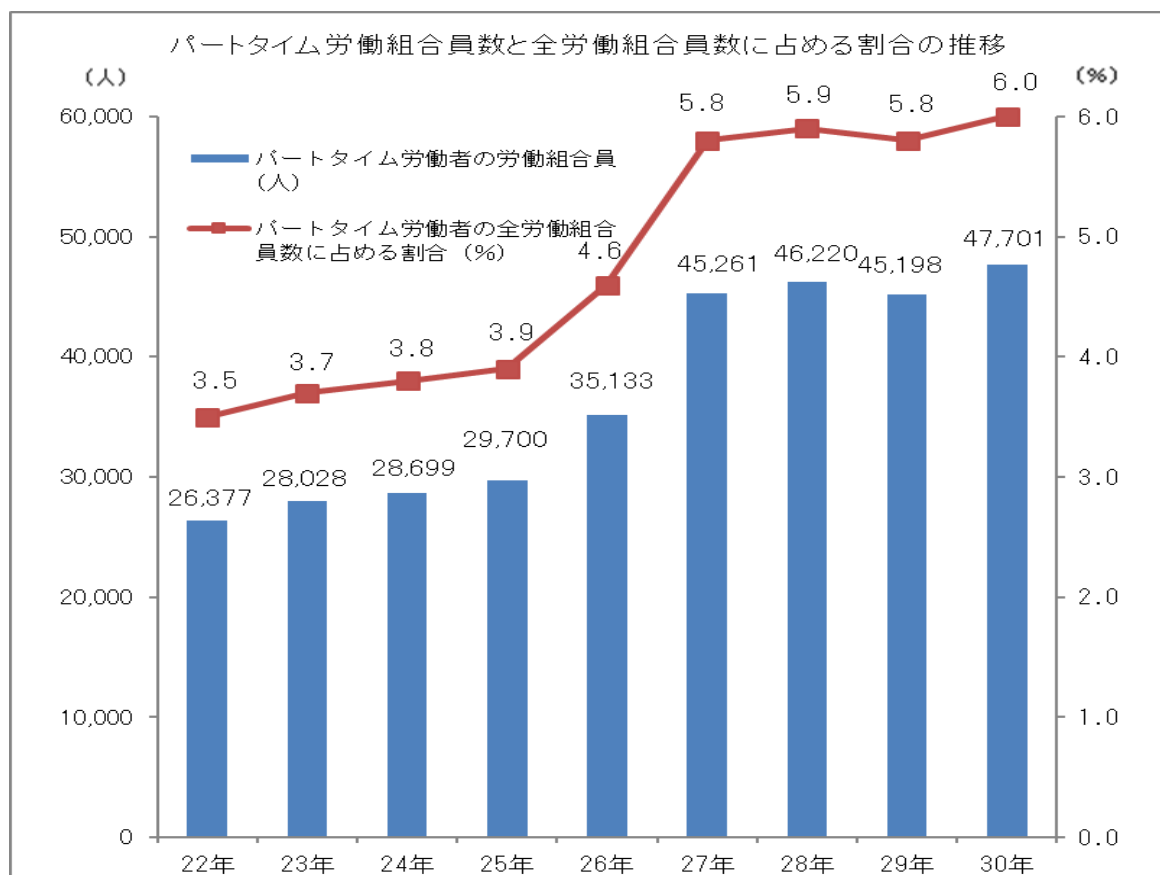
パートタイム労働者の労働組合員数は、4万7,701人で、前年と比べ2,503人(5.5%)増加し、2年ぶりの増加となった。

また、全労働組合員数に占める割合は6.0%で、前年と比べ0.2ポイントの上昇となった。
(表5)

表5 パートタイム労働組合員の状況

	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	対前年増減	
										差	率(%)
パートタイム労働者の労働組合員がいる組合(組合)	361	368	419	411	425	444	466	459	458	△1	△0.2
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	26,377	28,028	28,699	29,700	35,133	45,261	46,220	45,198	47,701	2,503	5.5
全労働組合員数に占める割合(%)	3.5	3.7	3.8	3.9	4.6	5.8	5.9	5.8	6.0	0.2 ポイント	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業, 小売業」の2万4,334人（構成比51.0%）、次いで、「宿泊業, 飲食サービス業」の6,262人（同13.1%）、「製造業」の4,235人（同8.9%）となっている。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「卸売業, 小売業」の2,854人となっている。（表6）

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

産 業 別	平成29年		平成30年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合 459	人 45,198	組合 458	人 47,701	% 100.0	組合 △ 1	% △ 0.2	人 2,503	% 5.5
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	-	-	1	1	0.0	-	-	-	-
建 設 業	3	116	5	42	0.1	2	66.7	△ 74	△ 63.8
製 造 業	63	4,225	58	4,235	8.9	△ 5	△ 7.9	10	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	200	1	264	0.6	0	0	64	32.0
情 報 通 信 業	7	527	7	627	1.3	0	0	100	19.0
運 輸 業 , 郵 便 業	33	1,456	32	1,477	3.1	△ 1	△ 3.0	21	1.4
卸 売 業 , 小 売 業	127	21,480	128	24,334	51.0	1	0.8	2,854	13.3
金 融 業 , 保 険 業	34	1,429	37	1,706	3.6	3	8.8	277	19.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1	4	1	4	0.0	0	0	0	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6	95	5	83	0.2	△ 1	△ 16.7	△ 12	△ 12.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	6,542	6	6,262	13.1	0	0	△ 280	△ 4.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6	3,357	4	2,998	6.3	△ 2	△ 33.3	△ 359	△ 10.7
教 育 , 学 習 支 援 業	27	393	27	380	0.8	0	0	△ 13	△ 3.3
医 療 , 福 祉	50	1,771	49	1,688	3.5	△ 1	△ 2.0	△ 83	△ 4.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	2,222	21	2,136	4.5	0	0	△ 86	△ 3.9
サ ー ビ ス 業	5	503	5	520	1.1	0	0	17	3.4
公 務	62	781	65	883	1.9	3	4.8	102	13.1
分 類 不 能	7	97	6	61	0.1	△ 1	△ 14.3	△ 36	△ 37.1

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,194組合、57万1,520人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は71.9%となっている。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)、愛知全労協(全国労働組合連絡協議会愛知県協議会)となっている。

また、これらに属さないその他の上部団体に加盟している労働組合は300組合、6万2,695人であり、どの県内上部団体にも加盟していない労働組合は729組合、12万4,135人となっている。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団 体 別	平成28年		平成29年		平成30年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
								組合	%	人	%
計	2,541	783,917	2,512	783,996	2,491	795,191	100.0	△21	△0.8	11,195	1.4
連合愛知	1,221	561,681	1,196	561,884	1,194	571,520	71.9	△2	△0.2	9,636	1.7
愛 労 連	275	38,128	269	37,171	260	36,841	4.6	△9	△3.3	△330	△0.9
愛知全労協	10	266	10	254	9	243	0.0	△1	△10.0	△11	△4.3
そ の 他	307	61,338	307	62,517	300	62,695	7.9	△7	△2.3	178	0.3
無 加 盟	729	122,797	731	122,418	729	124,135	15.6	△2	△0.3	1,717	1.4

(注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連、愛知全労協以外の県内上部団体をいい、「無加盟」とは、どの県内上部団体にも加盟していないことをいう。

なお、加盟状況が不明の労働組合は、その他に計上。

2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。

3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。